平成30年度 単位施策評価表 所属 1020000

総合政策部 地域づくり

- *-	総合政東部 地域づくり								
施策									
区分	区分 妥当性		妥当	コスト削減の名			受益者負担 一番		
计在							見向上の余地	有	
対象	市民 - それぞれの地域の特性や実体に応じ、市民や名種団体が主体的にまたづくり活動を行う理								
	それぞれの地域の特性や実情に応じ、市民や各種団体が主体的にまちづくり活動を行う環 境整備に向け、社会貢献活動を行う市民団体等への財政支援、自治会活動への支援充実、 市民活動推進センターの管理・運営等を図る。								
す 姿	- マート								
成果指標	市民活動推進補助事業応募件数…5年間(2018年度~2022年度)で45件(現状値34件)								
			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年月		
	成果指標1	予定	36.00	38.00	40.00	42.0	0 45	.00	
	[件]	実績	30.00						
🗏	成果指標 2	予定							
標	[]	実績							
達		単位ス						_	
	成未拍信 3	予定 実績							
成	l J	単位コス						_	
状	成果指標4	予定						_	
		実績							
""	'	単位以	<u> </u>						
	トータルコスト (千円)	予定	99,141	106,385	116,339		0	0	
		実績	102,438	106,385	116,339		0	0/	
内	貢献度	上位施策の市民が主役のまちづくりの推進を図るには、市民の協働によるまちづくりへの							
部	達成状況	申請件数及び申請額は概ね安定している。審査委員による審査を行い、より公益性のある 効果が高いと思われる事業について予算の範囲内で採択した。							
評価	課題	各地域で行われている市民活動等をより公益性のある活動に発展させるため、事業の充実 や地域間交流が図れる事業になるよう促すことが必要である。							
"	取組方針	うらを活用した制度、国体、イベントもの情報先出に対め、中間が法の先直しを行う。							
外 部 評 価	成果指標は、「市民活動推進補助事業応募件数」であるが、目標値に対し応募件数が下回る結果となっている。本事業は、社会貢献活動を行う市民団体等への財政支援を行うものであるが、一般の方には事業の内容があまり周知されておらず、同じ団体が申請をしている印象がある。市民活動の裾野を拡大するためにも事業の積極的なPRが必要である。市民活動推進支援センター「くらら」についても知名度が低く、旧栃木地域での事業とのイメージがある。市民活動支援センターが広く市民に利用しやすい施設とするためには「この様な利用方法がありました。」「こんな風に使ってみてはどうですか。」等具体的な利用方法を提案していく必要がある。また、登録団体の周知を図るためには、「各地域で開催される各種会議(アシストネットの会議等)において周知を図り市民活動の促進をしてほしい。								
単	事業コード			トータルコスト	· ,	達成度			
位	110101	市民総合賠償補償保険事業費						3,911	100
単位施策達成	110201	市民活動推進センター管理運営費						18,918	100
達	110301	市民活動保険料						2,243	100
	670101	自治会活動支援事業費						59,425	100
た	670401		協働まちづくりつ		1,877	100			
めの	672402 672901							7,140	100 100
事	672901	市民活動推進補助事業費 まちづくりスキルアップ委託費						7,018 975	100
の事務事業		744101 コミュニティ助成事業費						5,375	100
業	770401 とちぎソーシャルビジネスサポートネットワーク推進事業費							750	100
					- · - / JE/		<u> </u>	. 55	

平成30年度

単位施策評価表

所属 10200000

総合政策部 地域づくり

施策	7104 市民活動の促進							
.,,,,,	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度				
	770501	市民協働ガイドライン策定事業費	806	100				
	770001	でに個別のエーンエン水心子未見	000	100				
単								
 位								
施								
策								
達								
成								
の								
た								
め								
の								
事								
務								
事								
業								

単位施策評価表 補表

施策	7104 市民活動の推進					
	妥当性	妥当	協働のまちづくりにとって市民団体の活性化は基本となるものであり妥当と考える。			
	コスト削減の余地	有	市民協働まちづくりファンドの状況によっては、ファンドかの繰入増により、一般財源での負担を軽減できる。			
区分	受益者負担	適正	市民団体にまちづくりへの参画をお願いすることから、現り が適正であると考える。			
区刀	上位貢献度	有効	協働のまちづくりを目指す本市にとって、まちづくりのべーだとなる市民団体の活性化に寄与することは有効である。			
	類似事業の有無	無	類似の事業はないと思われる。			
	成果向上の余地	有	市民団体の自立を促進し、各地域において協働のまちづくりの担い手の中心として活性化させる。			
	貢献度	市民団体への財政支援への財政支援や自治会活動への支援充実、市 民活動推進センターの活動等が活発になることで、主体的な住民参加 が増加し、結果的に基本施策の目標指標「住民参加の満足度」が向上 する。				
内部評価	達成状況	成果指標の「市民活動推進補助採択件数」は、目標数を下回ったが、 一定の件数を採択することができた。また、その内容については、公益 性が高く効果が高いと思われる事業を審査により採択した。				
가 마다 + 마이	課題	市民活動については、活発な活動が行われるよう事業の周知を図ると ともに新規団体の掘り起こしを進める必要がある。				
	取組方針	の掘りおこ	知を継続して実施し、とちぎ夢ファーレの資金確保と新規団体 こしを図っていく。また、新規利用者のための申請方法の見直 :性・効果を高めるため事業内容を検討する。			